



## 2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月20日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社  
コード番号 1771 URL <https://www.kanryu.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼田 智仁  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 大谷 友昭  
定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月22日  
有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	16,894	0.3	943	1.7	1,002	1.3	743	129.9
2022年9月期	16,839	6.7	926	30.4	989	28.8	323	64.8

(注) 包括利益 2023年9月期 772百万円 (138.3%) 2022年9月期 324百万円 (64.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	146.34	60.88	9.0	7.6	5.6
2022年9月期	61.03	26.34	4.1	7.7	5.5

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	13,438	8,607	64.1	1,531.49
2022年9月期	13,104	7,968	60.8	1,379.50

(参考) 自己資本 2023年9月期 8,607百万円 2022年9月期 7,968百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	410	289	252	5,203
2022年9月期	1,275	84	194	4,755

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		14.00	14.00	70	22.9	1.0
2023年9月期		0.00		17.00	17.00	84	11.6	1.2
2024年9月期(予想)		0.00		17.00	17.00		12.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、2024年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益により算出しております。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,520	10.0	1,127	18.8	1,130	16.4	700	15.9	141.21
通期	17,700	4.8	1,005	6.6	1,021	1.8	670	9.9	131.93

(注)通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期	5,102,000 株	2022年9月期	5,102,000 株
2023年9月期	144,795 株	2022年9月期	61,795 株
2023年9月期	4,979,487 株	2022年9月期	5,040,205 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	13,719	2.0	641	9.3	856	30.4	736	439.9
2022年9月期	13,995	6.6	586	39.5	656	36.1	136	80.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	144.78	60.24
2022年9月期	23.88	11.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	12,275	8,070	65.7	1,423.15
2022年9月期	11,890	7,441	62.6	1,274.80

(参考) 自己資本 2023年9月期 8,070百万円 2022年9月期 7,441百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
第1回優先株式						
2022年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
2023年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
2024年9月期(予想)	—	0 00	—	未定	未定	

(注) 2024年9月期の予想につきましては、配当年率が2024年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍における規制が緩和され、社会経済活動正常化の動きに伴い、回復基調がみられたものの、原材料価格の長引く高騰に加え、為替変動等による景気の下振れリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、建設資材価格の高騰や建設労働者不足等による労務費の高止まり等が続いている影響から、受注環境は依然として厳しい状況で推移しているものの、国土強靱化計画の推進により公共投資は底堅く推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「第84～86期」中期経営計画の最終年度を迎え、主要施策である「持続的成長を支える経営基盤の構築」へ繋げるべく、事業の成長分野での更なる選択と集中による事業推進と生産性の向上に、積極的に取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は168億94百万円（前期比0.3%増、55百万円増）となりました。

利益面につきましては、原価管理や工事における工程管理の徹底により、営業利益は9億43百万円（前期比1.7%増、16百万円増）、経常利益は10億2百万円（同1.3%増、13百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億43百万円（同129.9%増、4億20百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業における工事につきましては、高規格道路における標識、防護柵関連等の交通安全施設工事が順次完成したことにより完成工事高は前期並みとなりました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、防災・減災のための土木資材や道路建設のための盛土補強材の増加が大きく起因し、商品売上高は前期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は147億56百万円（前期比3.0%増、4億31百万円増）、セグメント利益は14億42百万円（同5.5%増、74百万円増）となりました。

#### (防災安全事業)

防災安全事業につきましては、全国的な気温上昇に伴い熱中症対策用品と感染症対策用品の販売は増加したものの、主力の産業安全衛生保護具及び防災資機材の販売が減少したことから売上高は前期を下回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は20億63百万円（前期比1.7%減、36百万円減）、セグメント利益は1億45百万円（同4.0%減、6百万円減）となりました。

#### (化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の製造・販売を、2022年12月1日付に会社分割により他社へ事業譲渡しました。

なお、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：かぐやロード）の販売は、第2四半期会計期間より建設事業に移管しております。

以上の結果、化学品事業の売上高は74百万円（前期比82.0%減、3億40百万円減）、セグメント利益は9百万円（同34.9%減、4百万円減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、134億38百万円（前連結会計年度末比2.6%増、3億34百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が101億円（同11.1%増、10億11百万円増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が4億47百万円増加、受取手形及び完成工事未収入金等が6億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、33億38百万円（同16.9%減、6億77百万円減）となりました。その主な要因は、化学

品事業における不溶性硫黄事業の事業譲渡に伴って固定資産が移転したこと等により有形固定資産が4億19百万円減少、のれんの償却等により無形固定資産が1億37百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、48億31百万円（同5.9%減、3億4百万円減）となりました。その主な要因は、支払手形及び工事未払金が1億11百万円増加しましたが、不溶性硫黄事業の事業譲渡の実施に伴い事業譲渡損失引当金が2億80百万円減少、借入金の返済により借入金が1億15百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、86億7百万円（同8.0%増、6億38百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を7億43百万円計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、52億3百万円（前連結会計年度比9.4%増、4億47百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億10百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度比67.8%減、8億64百万円減）。その主な要因は、売上債権の増加により資金が6億59百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を11億53百万円計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億89百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度は84百万円の減少）。その主な要因は、投資有価証券の売却により資金が1億90百万円増加、不溶性硫黄事業の事業譲渡により資金が1億37百万円増加したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億52百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は1億94百万円の減少）。その主な要因は、借入金の返済により資金が1億15百万円減少、自己株式取得により資金が46百万円減少したことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期（2024年9月期）の連結業績見通しにつきましては、建設事業や防災安全事業は前期並みと予想し、売上高は177億円を見込んでおります。また、利益面につきましては、建設資材価格の高騰や人手不足に伴う労務費等の生産・建設コストの高騰、また、中期経営計画推進にともなう費用等を見込んでいることから、営業利益は10億5百万円、経常利益は10億21百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては6億70百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,755,743	5,203,165
受取手形・完成工事未収入金等	3,717,217	4,348,527
電子記録債権	92,325	120,897
未成工事支出金	212,101	228,879
商品及び製品	126,042	103,586
仕掛品	13,510	2,539
原材料及び貯蔵品	12,363	1,945
その他	161,557	92,605
貸倒引当金	△1,949	△1,601
流動資産合計	9,088,914	10,100,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,723,790	1,298,042
減価償却累計額	△896,193	△723,042
建物及び構築物(純額)	827,596	574,999
機械、運搬具及び工具器具備品	978,991	570,223
減価償却累計額	△868,887	△469,254
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	110,104	100,969
土地	1,173,022	1,008,840
リース資産	14,430	15,780
減価償却累計額	△8,464	△3,540
リース資産(純額)	5,965	12,240
有形固定資産合計	2,116,688	1,697,049
無形固定資産		
のれん	731,861	627,309
顧客関連資産	278,190	238,448
その他	13,171	20,135
無形固定資産合計	1,023,222	885,892
投資その他の資産		
投資有価証券	693,644	691,676
繰延税金資産	139,760	27,644
差入保証金	14,751	13,566
その他	34,765	29,718
貸倒引当金	△7,235	△7,106
投資その他の資産合計	875,685	755,500
固定資産合計	4,015,596	3,338,442
資産合計	13,104,511	13,438,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,332,098	3,443,782
1年内返済予定の長期借入金	115,200	115,200
リース債務	2,575	4,956
未払法人税等	64,552	119,225
未成工事受入金	80,953	84,245
賞与引当金	244,319	193,182
役員賞与引当金	29,749	28,504
株主優待引当金	4,600	4,810
事業譲渡損失引当金	280,589	-
その他	317,450	291,925
流動負債合計	4,472,087	4,285,831
固定負債		
長期借入金	444,800	329,600
リース債務	3,390	15,084
繰延税金負債	77,252	66,822
退職給付に係る負債	124,244	119,944
資産除去債務	13,745	13,745
その他	45	45
固定負債合計	663,477	545,241
負債合計	5,135,564	4,831,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	6,570,457	7,227,858
自己株式	△10,032	△56,761
株主資本合計	7,672,670	8,283,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,209	350,339
退職給付に係る調整累計額	△24,934	△25,765
その他の包括利益累計額合計	296,275	324,574
純資産合計	7,968,946	8,607,916
負債純資産合計	13,104,511	13,438,990

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,812,792	9,790,252
商品売上高	6,543,718	6,935,492
製品売上高	482,769	169,011
売上高合計	16,839,280	16,894,755
売上原価		
完成工事原価	6,914,932	7,056,544
商品売上原価	5,939,938	6,065,506
製品売上原価	388,097	126,329
売上原価合計	13,242,968	13,248,381
売上総利益		
完成工事総利益	2,897,860	2,733,707
商品売上総利益	603,779	869,985
製品売上総利益	94,671	42,681
売上総利益合計	3,596,311	3,646,374
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,005,106	1,061,795
法定福利費	212,944	208,759
減価償却費	102,208	106,471
のれん償却額	104,551	104,551
貸倒引当金繰入額	△1,363	△476
賞与引当金繰入額	186,944	150,285
役員賞与引当金繰入額	29,749	28,504
退職給付費用	49,313	55,370
株主優待引当金繰入額	4,600	4,810
その他	975,352	983,276
販売費及び一般管理費合計	2,669,405	2,703,347
営業利益	926,906	943,026
営業外収益		
受取利息	33	34
受取配当金	25,870	28,772
受取賃貸料	19,448	12,342
受取手数料	11,395	11,004
雑収入	14,641	14,532
営業外収益合計	71,388	66,687
営業外費用		
支払利息	6,192	5,040
支払手数料	2,060	-
雑損失	372	1,926
営業外費用合計	8,625	6,966
経常利益	989,669	1,002,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	224	7,996
投資有価証券売却益	360	148,138
特別利益合計	584	156,135
<b>特別損失</b>		
減損損失	111,543	-
事業譲渡損失引当金繰入額	280,589	-
事業譲渡損	-	4,944
特別損失合計	392,133	4,944
税金等調整前当期純利益	598,120	1,153,938
法人税、住民税及び事業税	359,050	317,671
法人税等調整額	△84,511	92,302
法人税等合計	274,538	409,974
当期純利益	323,581	743,963
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	323,581	743,963

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	323,581	743,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,908	29,130
退職給付に係る調整額	△7,411	△831
その他の包括利益合計	496	28,298
包括利益	324,078	772,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,078	772,262
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	413,675	698,570	6,323,358	△10,032	7,425,571
当期変動額					
剰余金の配当			△76,482		△76,482
親会社株主に帰属する当期純利益			323,581		323,581
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	247,099	-	247,099
当期末残高	413,675	698,570	6,570,457	△10,032	7,672,670

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	313,301	△17,522	295,778	7,721,350
当期変動額				
剰余金の配当				△76,482
親会社株主に帰属する当期純利益				323,581
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,908	△7,411	496	496
当期変動額合計	7,908	△7,411	496	247,595
当期末残高	321,209	△24,934	296,275	7,968,946

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	413,675	698,570	6,570,457	△10,032	7,672,670
当期変動額					
剰余金の配当			△86,562		△86,562
親会社株主に帰属する当期純利益			743,963		743,963
自己株式の取得				△46,729	△46,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	657,400	△46,729	610,671
当期末残高	413,675	698,570	7,227,858	△56,761	8,283,342

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	321,209	△24,934	296,275	7,968,946
当期変動額				
剰余金の配当				△86,562
親会社株主に帰属する当期純利益				743,963
自己株式の取得				△46,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,130	△831	28,298	28,298
当期変動額合計	29,130	△831	28,298	638,970
当期末残高	350,339	△25,765	324,574	8,607,916

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	598,120	1,153,938
減価償却費	151,722	134,380
減損損失	111,543	-
のれん償却額	104,551	104,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,600	△476
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,213	5,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,681	△51,136
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,140	△1,245
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	60	210
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	280,589	-
受取利息及び受取配当金	△25,903	△28,807
支払利息	6,192	5,040
投資有価証券売却損益 (△は益)	△360	△148,138
事業譲渡損益 (△は益)	-	4,944
有形固定資産売却損益 (△は益)	△224	△7,996
売上債権の増減額 (△は増加)	502,416	△659,753
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△53,291	3,291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	28,915	△1,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	285,792	111,684
その他	△124,713	27,217
小計	1,838,056	651,771
利息及び配当金の受取額	25,903	28,807
利息の支払額	△6,129	△4,976
法人税等の支払額	△582,489	△264,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,341	410,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△72,712	△69,478
無形固定資産の取得による支出	△1,537	-
有形固定資産の売却による収入	224	32,561
投資有価証券の取得による支出	△13,488	△1,150
投資有価証券の売却による収入	2,588	190,134
貸付金の回収による収入	75	-
事業譲渡による収入	-	137,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,851	289,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△115,200	△115,200
リース債務の返済による支出	△3,495	△3,925
自己株式の取得による支出	-	△46,729
配当金の支払額	△76,246	△86,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,941	△252,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	995,548	447,421
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,195	4,755,743
現金及び現金同等物の期末残高	4,755,743	5,203,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス・地盤改良・地すべり対策工事の施工及び資材販売を行っております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行っております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行っております。

なお、2022年12月1日付で不溶性硫黄の製造・販売を事業譲渡したことにより、第2四半期会計期間以降の不溶性硫黄の製造・販売の実績は発生しておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,325,043	2,099,460	414,776	16,839,280	—	16,839,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,325,043	2,099,460	414,776	16,839,280	—	16,839,280
セグメント利益	1,367,413	151,383	14,106	1,532,902	△605,996	926,906
その他の項目						
減価償却費	102,097	860	30,249	133,207	18,514	151,722

- (注) 1. セグメント利益の調整額△605,996千円は、報告セグメントに配分していない全社費用605,996千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた  
め記載しておりません。

## 当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,756,889	2,063,304	74,561	16,894,755	—	16,894,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,756,889	2,063,304	74,561	16,894,755	—	16,894,755
セグメント利益	1,442,411	145,374	9,190	1,596,976	△653,949	943,026
その他の項目						
減価償却費	106,293	1,232	4,485	112,012	22,367	134,380

- (注) 1. セグメント利益の調整額△653,949千円は、報告セグメントに配分していない全社費用653,949千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた  
め記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,379円50銭	1,531円49銭
1株当たり当期純利益金額	61円03銭	146円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26円34銭	60円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,581	743,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	307,581	727,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	4,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式(千株))	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,634,359	3,992,313
受取手形	821,806	752,737
電子記録債権	49,098	69,749
完成工事未収入金	1,114,570	1,704,659
売掛金	1,209,263	1,280,711
未成工事支出金	173,614	181,991
商品	112,656	97,866
製品	13,126	3,321
原材料	8,330	1,694
仕掛品	13,510	2,539
貯蔵品	3,961	194
前渡金	-	256
前払費用	4,011	3,108
未収入金	3,227	2,015
その他	60,834	75,360
流動資産合計	7,222,371	8,168,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,548,924	1,163,270
減価償却累計額	△784,625	△633,727
建物(純額)	764,298	529,543
構築物	138,081	96,987
減価償却累計額	△98,763	△71,725
構築物(純額)	39,318	25,262
機械及び装置	687,556	208,770
減価償却累計額	△626,059	△199,850
機械及び装置(純額)	61,496	8,919
車両運搬具	14,040	16,340
減価償却累計額	△11,069	△13,664
車両運搬具(純額)	2,971	2,676
工具、器具及び備品	84,387	107,836
減価償却累計額	△63,434	△70,857
工具、器具及び備品(純額)	20,953	36,978
土地	1,096,847	932,665
リース資産	14,430	15,780
減価償却累計額	△8,464	△3,540
リース資産(純額)	5,965	12,240
有形固定資産合計	1,991,850	1,548,284

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	908	636
電話加入権	10,648	10,648
その他	-	7,800
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,557</b>	<b>19,084</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	682,269	676,207
関係会社株式	1,833,396	1,833,396
出資金	7,860	4,560
破産更生債権等	3,665	3,536
長期前払費用	4,060	567
繰延税金資産	113,603	2,745
差入保証金	10,847	9,662
その他	15,850	15,830
貸倒引当金	△7,235	△7,106
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,664,318</b>	<b>2,539,400</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,667,725</b>	<b>4,106,769</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,890,097</b>	<b>12,275,290</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,444,219	1,458,133
工事未払金	583,537	764,011
買掛金	928,043	917,596
1年内返済予定の長期借入金	115,200	115,200
リース債務	2,575	4,956
未払金	173,066	141,432
未払費用	56,108	50,479
未払法人税等	25,619	47,553
未成工事受入金	58,925	50,062
預り金	8,048	7,770
賞与引当金	175,000	139,048
役員賞与引当金	19,200	19,300
株主優待引当金	4,600	4,810
事業譲渡損失引当金	280,589	-
設備関係支払手形	-	582
その他	25,732	45,310
<b>流動負債合計</b>	<b>3,900,465</b>	<b>3,766,246</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	444,800	329,600
リース債務	3,390	15,084
退職給付引当金	86,456	79,785
資産除去債務	13,745	13,745
<b>固定負債合計</b>	<b>548,392</b>	<b>438,214</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,448,858</b>	<b>4,204,460</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,017,124	6,666,754
利益剰余金合計	6,017,124	6,666,754
自己株式	△10,032	△56,761
株主資本合計	7,119,337	7,722,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,901	348,591
評価・換算差額等合計	321,901	348,591
純資産合計	7,441,239	8,070,829
負債純資産合計	11,890,097	12,275,290

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	6,651,145	6,643,095
商品売上高	6,852,156	6,883,092
製品売上高	491,873	192,865
売上高合計	13,995,174	13,719,053
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	5,110,916	4,963,631
商品売上原価	5,893,020	5,922,908
製品売上原価	388,097	126,329
売上原価合計	11,392,035	11,012,870
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,540,229	1,679,463
商品売上総利益	959,135	960,183
製品売上総利益	103,775	66,536
売上総利益合計	2,603,139	2,706,183
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	49,606	36,443
役員報酬	103,700	105,480
従業員給料手当	800,003	858,626
法定福利費	162,465	164,525
福利厚生費	26,281	29,541
交際費	15,128	25,688
旅費及び交通費	33,527	41,721
通信費	34,367	36,411
事務用消耗品費	104,063	79,356
車両費	38,943	35,663
水道光熱費	15,776	14,782
地代家賃	9,716	9,900
支払リース料	59,333	62,290
減価償却費	55,195	60,210
租税公課	51,569	44,091
諸会費	11,747	10,795
貸倒引当金繰入額	△1,740	△128
役員賞与引当金繰入額	19,200	19,300
賞与引当金繰入額	138,686	121,338
退職給付費用	38,045	43,520
株主優待引当金繰入額	4,600	4,810
雑費	246,260	260,335
販売費及び一般管理費合計	2,016,477	2,064,704
営業利益	586,662	641,478

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	25,262	177,048
受取賃貸料	21,284	19,406
受取手数料	16,793	13,040
雑収入	15,222	12,420
営業外収益合計	78,592	221,944
営業外費用		
支払利息	6,192	5,040
支払手数料	2,006	588
雑損失	320	1,276
営業外費用合計	8,519	6,904
経常利益	656,735	856,518
特別利益		
固定資産売却益	224	4,496
投資有価証券売却益	360	148,138
特別利益合計	584	152,635
特別損失		
減損損失	111,543	-
事業譲渡損失引当金繰入額	280,589	-
事業譲渡損	-	4,944
特別損失合計	392,133	4,944
税引前当期純利益	265,186	1,004,208
法人税、住民税及び事業税	200,585	165,859
法人税等調整額	△71,762	102,157
法人税等合計	128,822	268,016
当期純利益	136,363	736,192

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	5,957,243	5,957,243
当期変動額						
剰余金の配当					△76,482	△76,482
当期純利益					136,363	136,363
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	59,881	59,881
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	6,017,124	6,017,124

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,032	7,059,456	312,941	312,941	7,372,397
当期変動額					
剰余金の配当		△76,482			△76,482
当期純利益		136,363			136,363
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,960	8,960	8,960
当期変動額合計	-	59,881	8,960	8,960	68,841
当期末残高	△10,032	7,119,337	321,901	321,901	7,441,239

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	6,017,124	6,017,124
当期変動額						
剰余金の配当					△86,562	△86,562
当期純利益					736,192	736,192
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	649,629	649,629
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	6,666,754	6,666,754

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,032	7,119,337	321,901	321,901	7,441,239
当期変動額					
剰余金の配当		△86,562			△86,562
当期純利益		736,192			736,192
自己株式の取得	△46,729	△46,729			△46,729
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,689	26,689	26,689
当期変動額合計	△46,729	602,900	26,689	26,689	629,589
当期末残高	△56,761	7,722,238	348,591	348,591	8,070,829

2023年9月期決算概要

## 1. 経営成績

## 1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目 \ 期別	当 期 2023年9月期	前 期 2022年9月期	増 減	増減率
売 上 高	16,894	16,839	55	0.3
営 業 利 益	943	926	16	1.7
経 常 利 益	1,002	989	13	1.3
親会社株主に帰属する当期純利益	743	323	420	129.9

当社グループの連結売上高につきましては、前期比55百万円増(同0.3%増)の168億94百万円となりました。

建設事業の完成工事高につきましては、高規格道路における標識、防護柵関連等の交通安全施設工事が順次完成したことにより、ほぼ前期並みとなりました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、防災・減災のための土木資材や道路建設のための盛土補強材の増加が大きく起因し、前期を上回りました。

その結果、建設事業の売上高は147億56百万円(前期比3.0%増、4億31百万円増)と前期を上回りました。

防災安全事業につきましては、全国的な気温上昇に伴い熱中症対策用品と感染症対策用品の販売が増加したものの、主力の産業安全衛生保護具及び防災資機材の販売は減少しました。

その結果、防災安全事業の売上高は20億63百万円(前期比1.7%減、36百万円減)と前期を下回りました。

化学品事業につきましては、事業の選択と集中を推進する中で、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤(不溶性硫黄)の製造・販売を、2022年12月1日付で会社分割により他社へ事業譲渡しました。

なお、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材(製品名:かぐやロード)は、引き続き販売の拡大を図ってまいります。第2四半期会計期間より建設事業に移管しております。

以上の結果、化学品事業の売上高は74百万円(前期比82.0%減、3億40百万円減)となりました。

利益面につきましては、原価管理や工事における工程管理の徹底により、営業利益は9億43百万円(前期比1.7%増、16百万円増)、経常利益は10億2百万円(同1.3%増、13百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億43百万円(同129.9%増、4億20百万円増)となりました。

なお、普通株式の期末配当金につきましては、利益還元を経営の重要課題と認識し、前期と比べて3円増配となる1株当たり17円(前期は1株あたり14円)とする予定であります。

## 2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメント \ 期別	当 期 2023年9月期	前 期 2022年9月期	増 減	増減率
建 設 事 業	14,756	14,325	431	3.0
防 災 安 全 事 業	2,063	2,099	△36	△1.7
化 学 品 事 業	74	414	△340	△82.0
合 計	16,894	16,839	55	0.3

## 2. 2024年9月期見通し (2023年10月1日～2024年9月30日)

### 1) 連結業績予想

(単位：百万円、%)

勘定科目 \ 期別	2024年9月期 予 想	2023年9月期 実 績	増 減	増減率
売 上 高	17,700	16,894	805	4.8
営 業 利 益	1,005	943	61	6.6
経 常 利 益	1,021	1,002	18	1.8
親会社株主に帰属する当期純利益	670	743	△73	△9.9

わが国の経済は、海外情勢悪化の長期化や資源価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、一方で企業の設備投資の増加や物価高対策等の政策効果が景気の下支えとなり、サービス分野等のリバウンド需要を中心に回復が期待されます。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共事業については、新たに国土強靭化を推進する上での基本的な方針として打ち出された「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」が進められ、各分野で一定の公共工事の受注は見込めるものの、人件費や資材の高騰に加え、人材不足や時間外労働の上限規制など働き方関連法案が2024年4月から適用されることへの対応（建設業の2024年問題）等々、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、新たにグループビジョンとして「地域の安全に貢献し、進化し続けることでお客様の信頼に応える」を掲げ、「Connect with everything～全てと繋げる」を行動スローガンとする新中期経営計画を策定しました。新中期経営計画の最終年度となる2026年9月期売上高200億円を目指して、人材への投資、生産性アップ、付加価値の向上に注力し、更なる成長に向けた各施策にスピーディに取り組んでまいります。

新中期経営計画初年度となる今期（2024年9月期）の連結業績見通しにつきましては、建設事業、防災安全事業とも増収増益の、グループ連結売上高177億円、営業利益10億5百万円、経常利益10億21百万円を見込んでおります。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、安定的な配当を継続する基本方針に則り、当期の普通配当と同額の1株当たり17円を計画しております。

以 上